

## 経済地理学と立地論の統合視點

——経済空間認識の方法をめぐって——

河野敏明

### 一 課題

経済地理学 (die wirtschaftliche Geographie) とらう。名称が一八八二年にゲッツ (Wilhelm Götz) によって初めて使用されて以来<sup>(1)</sup>、ちょうど一世紀が経過した。その間、経済地理学は、ゲッツらの環境 (決定) 論的な性格規定から、一九一〇〜二〇年代にかけて交 (相) 互作用論に依拠する多くの地理学者が学説史に登場する。その中には、たとえば唯物弁証法的方法論に基づくウィットフォォーゲル (Karl A. Wittfogel)<sup>(5)</sup> やわが国における佐藤弘教授<sup>(6)</sup> の理論的成果も含まれる。そして一九三〇年代前後よりチューネン (Johan H. von Thünen) などの

立地論に理論的根拠を求める立地論的経済地理学が抬頭してくる。たとえばリュール (Alfred Rühl)<sup>(7)</sup> やワイベル (Leo Waibel)<sup>(8)</sup> などである。この立地論経済地理学は、戦後の欧米経済地理学の発展の中でその比重を増大し、主要な学説潮流となってきたことは周知の通りである<sup>(9)</sup>。

ところで、このような経済地理学の一世紀にわたる発展の過程で、常にくり返し議論されて来た課題が経済地理学の学的性格規定をめぐる諸問題といえよう。つまり、それは地理学 (Erdkunde, Geographie) とらう名称に語源的に含意されているように、「地球表面の科学」<sup>(9)</sup> がその学的対象をどのように認識・規定するかという問題

である。この学問の本質規定との関連で、その理論的性質が種々議論されてきたのである。その一つに地理学がイデオグラフィック (Idiographic) (個別記述的) な科学か、あるいはノモセチック (nomothetic) (法則定立的) な科学かという地理学本質論がある。<sup>(11)</sup>

この地理学の基本性格をめぐる議論は、イデオグラフィックな立場に立ち、「立地の独自性」(uniqueness of location) から伝統的な地理学の立場を代表するハーツホーン (Richard Hartshorne)<sup>(12)</sup> と、これを「例外主義」(exceptionalism) とし批判するシェーファ (Fred Schaefer)<sup>(13)</sup> との間に最近まで議論が続いているが、「地球表面の科学」として多面的に分化的発展してきた地理学の多様性と広汎性が議論を複雑にしてきたことも事実である。

たとえば、通説に従って地理学の対象領域の分化をみると<sup>(15)</sup>、それはまず大きく地誌 (Länderkunde) と一般地理学 (allgemeine Geographie) または系統地理学 (Systematische Geographie) に区分される。後者はさらに自然地理学と人文地理学に分化的に、人文地理学は隣接する系統科学との関連において、経済地理学、社会地理学、

政治地理学、歴史地理学、などがそれぞれ個別分化地理学として成立発展してきている。これらの分化地理学が Erdkunde としての基本的性格を保持しつつ、それぞれの隣接科学との境界領域 (interdisciplinary area, Zwi-schengebiet) を対象とする独自の学問体系を發展させてきているところに地理学の対象と方法論をめぐる議論の複雑さと理論的・方法論的問題の根本原因が潜んでいるといえよう。<sup>(16)</sup>

地理学における以上のような研究領域の多様化と細分化は、一方でそのすべてに適用可能な共通の一元的な方法論の確立を困難にするとともに、他方でそれぞれの分化個別地理学の個有的方法論の確立を必要としてきており、この地理学方法論と隣接系統科学の方法論との異同と相互関連性をめぐる議論がさきの地理学本質論の実質的内容を構成していると理解しても差支えないのである。このように、各地理学が「地球表面の科学」という共通基盤の上に多面的な分化個別地理学として發展し、それぞれの系統科学との対象の異同や方法論をめぐる問題が未解決のまままで続いている所に地理学の置かれた問題状況があるのである。

小稿は、以上のような状況認識と問題意識に基づいて、経済地理学とその基礎理論としての地位を確立しつつある立地論との関連性を探り、両者の一層の統合をはかるための問題の所在を明らかにするために試みた方法的考察である。問題は非常に大きく、かつ多面的であるので、ここではとくに経済地理学と立地論との接点——理論的・方法的関連——がどのような方法と視点から明確にされうるかという点に焦点を絞って、二、三の関連する問題点を検討することにした。

その場合、手掛りとしてチューネンの「遊離化法」(Isolierung)<sup>(17)</sup>を対象として経済地理学と立地論の関係を「抽象のレベル」(level of abstraction)<sup>(18)</sup>の差異と方法的に認識した上で、その方法論の一般化によって両者(経済地理学と立地論)のより密接な理論的・方法的統合を展望しようと意図している。また、小稿では十分ふれることができないが、チューネン「遊離化法」<sup>(19)</sup>と経済学方法論、たとえばマルクス経済学方法論との異同を検討し、両者の類似する側面の一般化によって、経済地理学を空間要因を導入した「空間経済学」(Spatial economics)の一分科として、種々相異なる方法で展開され

ている体系を統合するための契機を握もうとする予備的考察でもある。

- (1) Götz, W., Die Aufgabe der wirtschaftlichen Geographie' (Handelsgeographie), *Zeitschrift der Gesellschaft für Erdkunde zu Berlin*, Bd. 17, Heft 4/5, 1882, S. 364.
- (2) 経済地理学の発展については、国松久弥『経済地理学説史』、古今書院、昭和五四年、参照。
- (3) 国松、前掲『学説史』第一章第二～三節、一〇～三一頁。
- (4) たゞきは、ハイゼリッホ (Franz Heiderich)、『ユーロフ (Karl Dove)、『ザンパー (Karl Sapper)、『ヘートルリッホ (Bruno Dietrich)、『リットマトゲンス (Rudolf Lügens) などである。なお、くわしくは青木外志夫「経済地理学」一橋大学学園史編集委員会『一橋大学学問史』昭和五七年、二六一～二六七頁。前掲『学説史』第一章第三節、一八一～三二頁。
- (5) Wittfogel, K. A., *Geopolitik, geographischer Materialismus und Marxismus, Unter den Banner des Marxismus*, 3 Jg, 1929. 青木、前掲論文、二六一～二六四、二六七頁。
- (6) 佐藤弘「交替作用の法則」『地理学評論』第五卷第八号、昭和四年。なお、詳しくは、「名譽教授佐藤弘著作目録」『一橋論叢』第四六卷第六号、昭和三六年、参照。
- (7) Rühl, A., *Einführung in die allgemeine Wirtschaftsf-*

- Geographie*, 1938. なお、リュールについての最近の総括的研究として、山本健児「アルフレート・リュールの経済地理学」『経済志林』第五一卷第一号、昭和五八年、一〇四九頁、参照。
- (8) Wabel, L., *Probleme der Landwirtschaftsgeographie*, 1933. 伊藤米司訳『農業地理学の諸問題』古今書院、昭和十七年。
- (9) 前掲「国松『学説史』第三、四章、八〇～一六二頁。
- (10) Hettner, A., *Das Wesen und die Methode der Geographie*, *Geographische Zeitschrift*, 1905.
- (11) 国松、前掲『学説史』第五章第一節、一六三～一八五頁。
- (12) Hartshorne, R., *The Nature of Geography*, 1939; Perspective on the Nature of Geography, 1959; 'Exceptionalism in Geography' reexamined. *Annals of the Association of American Geographers*, 45, 1955.
- (13) Schaefer, F., Exceptionalism in Geography: a methodological examination, *Annals of the Association of American Geographers*, 43, 1953.
- (14) Griffith, D. A., Reexamining the question 'are locations unique?', *Progress in Human Geography*, 8—1, 1984.
- (15) 木内信蔵『地域概論』東京大学出版会、昭和四三年、第一章第二節。

- (16) 同書、第一章第二節(二・五)
- (17) 近藤康男「チウネン孤立国に関する研究」(『近藤康男著作集』第一巻、農山漁村文化協会、昭和四九年)第一章、参照。

- (18) Hayakawa, S. I., *Language in Thought and Action*, Harcourt, Brace and Co., 1949. 大久保忠利訳『思考と行動における言語』岩波書店、昭和二十六年。

- (19) 宇野弘蔵『経済学方法論』、東京大学出版会、昭和三七年。なお、関連する論文として、水岡不二男「戦後日本におけるマルクス経済地理学の展開」『人文地理』第三五巻第一号、昭和五八年、「マルクス経済学における経済地帯の概念」『一橋論叢』第九〇巻第六号、昭和五八年。

## 二 経済地理学説の対象規定の検討

経済地理学の対象を如何に認識し、それをいかなる方法で解明するかを明らかにすることは、それ自体が経済地理学の理論的体系を構築する基礎作業である。また、以上の視点に立って個別に主要な経済地理学説を歴史的に検討すれば、それが経済地理学説史を構成することになるであろう。したがって、当面ここで意図していることは、以上のようなものではないことはいうまでもない。しかし、これらの理論的研究や方法論的考察を研究論文

として実際にすぐまとめるか否かは別として、問題点を検討するに当っては、常に独自の見解、ないしその評価基準が必要であり、これなしには問題の整理が不可能なことも改めて指摘するまでもないことであろう。

ここでは、このような意味で、筆者の問題提起に必要な範囲で、また後程の検討に関連する限りで、いくつかの代表的な経済地理学説の対象規定を例示的にとりあげながら、それらの理論が何を究明すべき対象として設定し、それが隣接科学、とくに経済学や立地論の対象領域とどう区別されるのか、あるいはかりに同一とすれば、経済学と経済地理学との学問的相互関連性はどのような理解すべきものとなるのか、など経済地理学の性格と本質にかかわる問題点を概略検討しておくことにしたい。<sup>(1)</sup>

まず、第一に問題となるのは、多様な分化を遂げて発達してきている地理学(個別分化地理学)の本質は何か、という地理学の本質についての理解であろう。それは、一般地理学にも地誌にも共通して存在する学問的性格であり、また自然地理学にも人文地理学にも共通する学問的屬性は何か、ということである。さらに、それは、経済地理学、社会地理学、文化地理学、歴史地理学、政治

地理学などの、広義の人文地理学を構成する分化個別地理学を貫く公約数としての地理学の一般的特性は何かということでもある。

この地理学を結ぶ共通項としては、改めて述べるまでもなく、Erkunde という名称が本来意味するところの「地球表面の科学」という基本性格が指摘されるであろう。その具体的内容をどのように規定するかは次の課題であるが、少なくとも一般的に「地球表面」を問題とするかぎりにおいて、それは自然地理学の研究对象として地球上の一定の場所の位置、気候、平野、海岸、山脈をとり扱うことを可能にする。他方、同じ場所で形成された都市と農村(集落)、工業地帯や農業、林業、畜産業などの経済活動の結果としての土地利用と景観、などは人文地理学、とくに経済地理学の対象となる。

このように、地理学はそれが地球表面(空間)の人間の経済的活動の結果としての「充填物」(Erfüllung) (リネットゲンス) であれ、はたまた「経済形象」(Wirtschaftsbild) (ディートリッヒ) であれ、その名称の如何や定義の如何にかかわらず、それが地球表面の空間屬性として土地に結びついたものと認識するところに、それ

を研究对象として究明する地理学が成り立つと理解されている。そして、そのかぎりでのその学問体系は地理学としての基本的性格を保持し、多様な個別分化地理学が成立することになる。

以上によって、各個別分化地理学が地理学として基本的に備えねばならない共通項が何であるかが一応明らかになったが、地理学の対象が何かという問題がこれで解消したわけでももちろんない。たとえば、問題を経済地理学に限定してその対象をみると、ゲッツは、土地空間 (Erdräum) を人間経済生活 (Erwachsleben) の基礎として把握し、前者が後者に及ぼす影響を問題にするのが経済地理学であるという、いわゆる環境論的理解を示しているのである。このような認識は、ニュアンスの差はあるにしてもハイデリッヒやドーフェン<sup>(5)</sup>などの環境論者に共通している点である。他方、交互作用論的立場をとるラインハルトやリユットゲンス<sup>(6)</sup>においては、前者は経済空間 (Wirtschaftsraum) を人間の生産活動と環境との交互作用 (Wechselwirkung) の結果と理解し、それが地表に分布するものとして理解しているのに対し、後者は地表空間 (Erdräum) と人間活動の交互作用として形

成される空間形象 (Raumbild) が対象となり、それは経済立地の分布によって形成されるとしている。

そのほか、関係科学 (Beziehungswissenschaft) として地理学を位置づけるハットナーの見解<sup>(7)</sup>や、このような見解に対して地理学は特有の研究对象を持つと主張して関係科学的位置づけに批判を加えるリュール (Alfred Rühl) は、経済地理学を経済立地の分化の学問 (die differentielle Standortlehre der Wirtschaft) と認識<sup>(8)</sup>している。このような分布論的理解から立地論的理解に漸次発展し、それはワイベルやイギリスにおけるチサム (Michael Chisholm) の農業地理学<sup>(9)</sup>、あるいはエストー (R. C. Estall) 、ブカナン (R. O. Buchanan) 、ハゲット (Peter Hagget) などの工業地理学や人文地理学と連って発展し、現代の立地論的経済地理学の中心的位置を占めることになる<sup>(10)</sup>。また、アメリカにおいてはマーン (Rhoads Murphy) 、ナーマン (Richard S. Thoman) 、ミラー (E. W. Miller) 、アレクサンダー (John Alexander) などが同じ立地論的地理学の代表的な学者であり、英米の経済地理学の主流流が立地論にその理論的根柢を求めて発展してきていることが理解できるのであ

る。

これらの立地論的經濟地理学の対象を、例えばワイペルの農業地理学についてみると、それは農業の「空間的分化」(räumliche Differenzierung)を考察する科学であり、それは地理学と農学から構成されるとしている。そしてこの空間的分化をその生成する過程とその結果としての地表面の差異という二面で把握し、その理論的根拠をチューネンの農業立地論に求めているのである。このような立地論との関連はチサムの場合はさらに拡大されて、一農場内部や集落を中核とする空間組織(spatial organization)にまで拡張され、より密接に結びつくことになる。<sup>(17)</sup>

そのほか、經濟地理学の対象をどのように規定しているかをその他の立地論的地理学者についてみてみると、マーフィー<sup>(18)</sup>は「空間的形態」(spatial form)と「空間関係」(spatial relation)、あるいは「分布のパターンと相互関係」(pattern and interaction of distribution)と考えている。アレクサンダー<sup>(19)</sup>、チューネン、ウェーバー(A. Weber)、フーバー<sup>(20)</sup>(E. M. Hoover)、フェッター(F. A. Fetter)などの理論を紹介しながら經濟地理学

が「富の生産、交易、消費に関連した人間活動が地球表面に及ぼす地域的差異(areal variation)の研究」と定義している。その場合、(1)經濟活動の立地、(2)經濟活動の性格(特色)、それに(3)經濟活動と他の現象との関連が問題になるとしている。

以上、環境論、交(相)相互作用論、分布論ないし立地論などの主要な經濟地理学説の中から事例的に、代表的な經濟地理学の対象についての規定を紹介しながら学問的性格についての特徴をみてきた。そこで、次に以上の諸説を手がかりに、經濟地理学の対象についての性格規定と学問対象の認識の特色などについての問題点を指摘しておくことにしたい。

まず第一に指摘されねばならないことは、既に前にも指摘したように、各論者でその対象が種々相異なる「用語」(terms)で定義され、それら相互間にある程度の類似性、ないし共通項の抽出が不可能ではないにしても、まだ共通の統一概念(common concept)が確立しているとは云えないことである。たとえば、それは「空間形態」であり、「土地空間」あるいは「地表空間」であるし、また「空間的分化」や「空間的形態」、「空間組織」、

「空間関係」、「地域的・空間的差異」などである。これらの「用語」は、それぞれの使用者にとっては一定の意義を有し、位置づけられているとしても、学問の「共通の財産」としての統一概念までにはなっていないといっても過言ではないことである。経済地理学は方法論的にみるとまさに「戦国時代」レベルにあり、「統一国家」が形成されないまま推移し、立地論的経済地理学の展開に伴ってようやく統一の曙光が見え始めたといえる段階に達したという感じである。

第二の問題点としては、以上の第一点と関連して、共通の統一概念が確立されないことと表裏の関係として、経済地理学の対象が常に曖昧さを残したままの認識にとどまり、理論的に明確な詰めが出来ていないという印象を与えることである。その結果が、極言すれば各理論家が思いおもいの「領土宣言」を行って、独自の「城郭」を築くという状況を許してきたともいえよう。

いずれにしても、研究対象が理論的に不明確であり、曖昧さを残していることは学問の進歩にとって大きな障害であることはいうまでもないであろう。そして、このような学問的弱点を克服するためには、共通の方法論の

確立による対象の明確化と共通の概念の確立が必要であろう。小稿の目的も、以上のような目的に向けての一步を踏み出すための準備作業と筆者は考えている。もちろん、目標は遠いかも知れないが、現在いる位置を正しく認識して、目標に向かってまず第一歩を踏み出すことが必要であろう。

このような意味で、次に立地論の方法をチューネンの方法論に即して検討してみよう。

(1) 前掲、国松『学説史』は、ゲッツ以来の主要経済地理学説を通論的にとりあつかっている。また、木内『地域概論』第一章地理学の本質と方法、では問題点が総論的に紹介されている。

(2) Lütgens, R., *Allgemeine Wirtschaftsgeographie*, 1928. Vorwort S. 1.

(3) Dietrich, B., *Grundzüge der Allgemeinen Wirtschaftsgeographie*, 1927. Vorwort.

(4) Götz, W., *Die Aufgabe der wirtschaftlichen Geographie*, S. 364.

(5) Heiderich, F., *Die Wirtschaftsgeographie und ihre Grundlagen*. Karl Andreas *Geographie des Welthandels. Eine Wirtschaftsgeographische Schilderung der Erde*. Erster Band, 1910, S. 15.



- (9) Dove, K., *Methodische Einführung in die Allgemeine Wirtschaftsgeographie*, 1914, S. 2.
- (7) Reinhard, R., *Weltwirtschaftliche und Politische Erdkunde*, 1929, S. 7.
- (8) Lütgens, R., *Allgemeine Wirtschaftsgeographie*, 1928.
- (6) 前掲『国教』『半説史』第二章第3節。
- (9) Rühl, A., *Einführung in die Allgemeine Wirtschaftsgeographie*, S. 63.
- (11) 前掲『国教』『半説史』第四章第一節。
- (12) 同『第四章第三～四節』。
- (11) Walbel, L., *Probleme der Landwirtschaftsgeographie*, 1933, S. 7. 伊藤光司訳「一頁」。
- (14) Chisholm, M., *Rural Settlement and Land Use. An Essay in Location*, 1962. 村田喜代治監訳『農業集落と土地利用』大明堂、昭和四六年。
- (15) Murphy, R., *An Introduction to Geography*, 1961, p. 1.
- (16) Alexander, J. W. and L. J. Gibson, *Economic Geography* (2nd ed.), 1979, pp. 5—10, 439—454.
- (17) *ibid.* p. 6.

### 三 経済立地論の方法論的考察

—— チューネン「遊離化法」を中心に ——

周知のように、立地論の古典として不朽の地位を保ち、現在においてもその輝きを失っていないのがチューネンの『孤立国』(Der isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie, Hamburg, 1826)である。その経済地理学への影響が極めて大きく、その典型がワイエンルの『農業地理学の諸問題』(Probleme der Landwirtschaftsgeographie, 1933)やチサムの『農業集落と土地利用』(Rural Settlement and Land Use, An Essay in Location, 1962)などであることは既に述べた通りである。

そこで、チューネンの立地論の方法の特徴を簡単に検討しながら、経済地理学の一般方法論との異同、立地論的経済地理学に占める理論的位置、そしてさらに、さきに検討した経済地理学に共通する弱点を克服する方向についての筆者の試論などについてふれてみることにしたい。もちろん、ここでの検討は紙幅の関係から問題の所在を一瞥する程度にとどまらざるを得ないが、チューネンの方法論の検討は、経済地理学と立地論の接点を明らかにする場合に避けて通ることのできない一過程と考えられるのである。この点を明確にすることなしには経済

地理学の基礎理論として立地論を位置づけする根拠も明確にはならないと考えるからである。

チューネンの方法論は、一般に「遊離化法」(Isolierung)<sup>(4)</sup>として知られている。その特徴は、その書名『孤立国』(Wirtschaftsraum)に象徴的に示されているように、現実の「経済空間」から考察に不都合な要因を思维的に排除した一種の「理念空間」(Idealraum)であり、その中で純粋な「空間秩序」(räumliche Ordnung)を追求したものと理解することができるであろう。この方法論については従来から種々研究と論議があり、一部の地理学者の間には、極端といえるまでに現実諸条件を捨象した方法に基づく抽象的な考察としてチューネン理論に消極的な評価を下している場合も見受けられるのである<sup>(5)</sup>。

そこで具体的に、「遊離化法」の実際をみてみよう。チューネンは『孤立国』の冒頭で、チューネンの方法論を特徴づける有名な「前提」(第一章)を次のように置いている。すなわち、(1)「一つの大都市が肥沃な平野の中央にある」、(2)「平野は全く同一の土壌よりなり、至るところ耕作に適している」、(3)「平野には舟運をやるべき河流も運河もない」、(4)「都市から最も遠く離れた

所でも平野は未耕の荒地に終り、もってこの国は他の世界と全く分離する」、(5)「都市はそれを取り巻く平野からのみ食料品を供せられ」、(6)「工芸品はすべてこの都市が国内に供給せねばならぬ」、(7)「金属と食塩の「需要」を「全国に向って満たす鋳山と食塩坑とが中央都市の近傍にある」。

これらの前提から成り立つ経済空間が現実には存在しないことは、チューネンに批判的な地理学者に限らずチューネン自身が認めているところである<sup>(6)</sup>。しかし、そこから導かれた理論的帰結も現実的でないとして受け止められたいとすればそれは誤りであり、むしろその点に伝統的な地理学の方法論上の問題点があるといわねばならないであろう。さきにみた経済地理学の弱点としての対象の曖昧さと共通概念の未確立とも共通する方法論ないし認識上の問題があるといえよう。何故なら、チューネンの「前提」は、どうすれば考察の対象を明確にし、問題の本質的把握を阻害する夾雑物を除去しうるかの方法を直截簡明に示したものだからである。

チューネンの極端ともいえる前提を置く方法の中に読み取らねばならないことは、近代的な分析科学の方法論

であろう。それは、研究対象としての現実を一方であるがままに認識すると同時に、他方でそれを個々の構成要素に分解し、個々の要素(因子)についてそれが現実世界とどうかかわっているかを分析的に究明するところに科学的認識の道があると理解していたことである。自然科学に代表される近代科学はこのようにして進歩発展したこと、そしてチューネンの方法もその方法論を社会科学に適用したものと理解できるからである。

ところで、チューネンの「孤立国」空間は、前提(1)と(7)によって規定された中心(都市)を持った有核均質空間である。これは(1)、(2)を除けば無規定的な等質空間(homogeneous space)であるが、同時に中心城市を持った結節空間(nodal space)でもある。そしてこの中心城市を持った空間であることと圏域形成条件により、そこから具体的な同心円の圏域が展開される契機(出発点)が与えられた「端緒」空間として理解することを可能にするのではないかと思われるのである。そして、この「孤立国」空間は自然空間と経済空間の二面的存在として理解できる点に注目すべきであろう。

たとえば、その自然空間を規定している前提が(1)と(4)

と(7)であり、とくに、(2)、(4)の空間的な拡がりとその自然条件の均質性であろう。このような空間の質的規定性としては、山も川もない平坦な地形の無規定平面であって、(1)、(2)の前提によって気象、土壤条件が同一であると同時に「豊沃な」耕作に適するものとしての生産力的基礎条件が与えられている。同時に、この空間の量的規定性としては、都市から半径五〇マイル(三七五キロ)の拡がりを持った空間であり、その自然的・基礎的規定性としての距離が設定されている。

他方、経済空間についてみると、それは(1)の「都市」を前提して、(2)と(7)の前提に規定された空間性であり、その質的側面としては基礎条件ないし枠組としての自己完結的な経済圏としての「孤立国」と、(3)の前提に暗黙的に含まれる交通輸送の全方向無差別可能性が指摘できるであろう。そして、その量的規定側面としての距離についてみると、その克服コスト(運賃、時間)の距離比例的関係が示されているのである。つまり、端的に云えば、中心城市から全方向(三六〇度放射状)に輸送が直線的に可能で、しかも運賃率が一定という前提である。

このようにみると、チューネンの空間認識の方法

は、單に自然科学的な分析的方法を思惟により現実的條件を捨象する形で社会科学に適用したということにとどまらず、その方法においてマルクスの經濟學方法論に極めて類似したものと理解することが可能のように思われる。<sup>(13)</sup>たとへば、大胆な試論を試みるならばマルクスの『資本論』に対する「商品」の關係とアナロジーにあるのがチューネンの『孤立國』第一章の前提で設定された「孤立國」經濟空間であり、この「端緒」から具體的な諸規定を持った『孤立國』(著書体系)が展開されるとみられるのである。<sup>(14)</sup>

もちろん、以上の点をさらに一般的に論証することは、今後の課題であるが、ここで指摘しておきたいことは、チューネンの方法が以上みたような前提を置くことにより、その考察対象としての「理念空間」の設定に成功したということである。

そして、その上でチューネンは、『孤立國』の第二章において「問題」を設定する。すなわち、「右のような關係のもとにおいて農業はいかなる状態を示すか? 農業が最も合理的に經營される時には、都市からの距離の大小は農業に対していかなる影響を与えるか?」<sup>(15)</sup>と。

この單純明快なる課題の設定を可能にしたことこそがチューネンの「遊離化法」の方法論としての適確さを証明するものといえるであろう。そこにチューネン立地論が現在なお評価され、見直されて生き続ける秘密があるといえるのである。<sup>(16)</sup>チューネン理論を抽象的過ぎる理論として退けたり、あるいは批判的立場をとる地理学者がいることは、一般に以上みたような「遊離化法」の意義を十分理解できないことによることはいうまでもないが、その原因は伝統的な地理學の空間認識の方法が、地表空間を具體的な全体像として直接的に認識しようとする誤った方法論の迷路から脱却できないでいるためと云つてよい。地表空間を「多くの諸規定と諸關係から成る一個の豊富な總體」<sup>(17)</sup>として把握するためには、それに無媒介的に接近しても成功しないのは当然であつて、經濟地理學發展の歴史の中でくり返し問ひ直された學的对象の性格規定問題も、このような方法論の未確立に由来していると思われるのである。ここに經濟地理學の對象の「戰國時代」的多样規定性と共通概念の未確立による混乱が続いてきた根本原因があつたといえよう。

したがつて、以上のような状況から經濟地理學が脱却

し、その統一理論を確立するためには、経済地理学が経済空間認識の科学として、原点にたちかえってその方法を再検討し、その基礎理論を確立する以外には途はないのである。そして、その場合に参考となるのが以上で簡単に検討したチューネンの立地論的方法論（遊離化法）であり、あるいは極度に単純化されたウエーバーの方法論であろう。さらに、マルクスその他の経済学方法論や地域経済論などの方法論を、その形式面だけでなく、実質面で導入する必要がある、その成否が経済地理学の基礎理論の確立を大きく左右するといえるのである。

従来、経済地理学と経済学との関連についての議論としては、立地論的立場の先駆的地理学者とみられるシュミット (Peter Heinrich Schmidt) やさらにさかのぼればヘットナーなどの議論がある。また比較的新しいものとしては既にふれたようにハーツホーン (Richard Hartshorne) とシェーンマー (Fred Schaefer) や、ウールトリッザ (S. W. Wooldridge) ・イースト (W. G. East) などの議論のように、ノモセチック (nomothetic) (法則定立的) な経済学とイデオグラフィック (ideographic) (個別記述的) な地理学本質論的性格の議論も

あるが、経済学的方法論をとり入れてより包括的な全体に統合される可能性を展望するマックニー (Robert B. MacNe) のような論者も現れてきている<sup>(19)</sup>。それが具体的にどのような方法によるかは十分方法的に明らかではないが、いずれにしても立地論 (経済学) が経済地理学の基底に組み込まれ、両者が接近する必要性を感じていることは確かであろうである。

以上、簡単ではあるがチューネン立地論の「遊離化法」の意義を前提条件の吟味を通じて検討し、そのような経済学的方法論の導入と一般化によって経済地理学の理論強化の必要性を試論を交えながら批判的に検討した。筆者の理解によれば、以上で述べたような方法と方向によってこそ経済地理学と立地論の接点が明確になると信ずるものであり、経済地理学と立地論の理論的統合も可能になるのではないかと思っている。そしてそれはマルクス経済学的方法によって経済地理学を構築しようとしている最近の研究動向とも方向を同じくするものと位置づけできよう<sup>(20)</sup>。

(1) 近藤康男訳『農業と国民経済に関する孤立国』(第一部、第二部)、『近藤康男著作集』第一巻所収、農山漁村文

- 化協会、昭和四九年。
- (2) 伊藤兆司訳『農業地理学の諸問題』、古今書院、昭和十七年。
- (3) 村田喜代治監訳『農業集落と土地利用』、大明堂、昭和四六年。
- (4) 前掲、近藤「チウネン孤立国の研究」、『著作集』第一巻所収、第一章方法論、参照。
- (5) ワイバルは、『農業地理学の諸問題』第四章チウネンの法則及びその農業地理学的意義、第二節チウネンの研究方法、において、チウネンの方法を詳しく紹介し、帰納法と演繹法との「結合」としてザリン(Salin, E.)の評価と称讃を次のように引用している。「演繹的研究と帰納的研究とのあの結合、即ち建設的隔離と現実への可及的接近、こそチウネンの特異性と偉大さを作り上げたものにして、……此の結合は最も優れた理論的思想家の天才のみがよく之を成し得る如きものである」(訳書、一四〇頁、E. Salin, *Der isolierte Staat 1826—1926, Zeitschrift für die gesamte Staatwissenschaft*, 1926.) なお、詳しくは前掲近藤訳書所収「チウネンに関する文献」参照。
- (6) たとえばディートリッヒやハーツホーンなどがその例であろう。(Dietrich, B., *Grundzüge der Allgemeinen Wirtschaftsgeschichte*, S. 16; Hartshorne, R., *The Nature of Geography*, p. 421)
- (7) ここでは、後での考察に便利なように前提をなるべく簡単な要素(因子)に分解して示すことにする。そして、それぞれを「孤立国」空間の具備する屬性として設定しておくことにする。
- (8) 『孤立国』第二編、第二十七章研究過程の吟味、第二章孤立国と実際との差。チウネンは、ここで(1) (3)の前提と、畜産物供給圏の価格に及ぼす影響の強さが「孤立国」ほど現実の世界では強くないことを指摘している。(前掲『著作集』第一巻二四七—四九頁)
- (9) マルクス「経済学批判への序説」、三、経済学の方法、における「下向」過程で到達する抽象的な範疇であり、それから「上向」過程が始まるところの「端緒」の意である。もちろん、マルクスの方法論とチウネンの方法論を単純に結びつけることには問題があるが、ここではあえて両者の類似性に着目してこのように対比してみた。
- (10) 類似した検討を行っているものとして、前掲、水岡論文「経済地域概念」二、参照。
- (11) この規定は農業生産を対象とするためであり、工業立地論ではこの要因は捨象できる屬性である。
- (12) 「孤立国」の広さについては、第一部の末尾「へ付」孤立国の図解に対する説明および注意」で「畜産圏は都市から五〇マイルのところまで広がっている」と説明されている。(前掲訳書二九六頁)
- (13) 注(9)でふれたように、この方法論の比較検討が今後の課題であるが、ここでは問題点の指摘のみにとどめて

おへ。

(14) 『資本論』と『孤立国』のこのような対比は、後程検討する「遊離化法」の一般化として、「抽象のレベル」の階梯を前提条件の設定・解除という形で思惟的に上下する方法をマルクス経済学方法論の「上向」「下向」と重ね合わせることによってはじめて可能である。

(15) 前掲、近藤訳書、三九頁。

(16) たゞは、Katzman, M. T., The Von Thunen Paradigm, the Industrial-Urban Hypothesis, and The Spatial Structure of Agriculture, *American Journal of Agricultural Economics*, November 1974.

(17) マルクス「経済学批判への序説」三「経済学の方法」(宮川実訳、青木文庫、一一一頁)。

(18) McNee, R. B., 'The Changing Relationships of Economics and Economic Geography', *Economic Geography*, Vol. 35, No. 3, 1959, pp. 189—190.

(19) 前掲「水岡論文」経済地域の概念などがその例である。また、筆者はこの方法の一般化によって計量地理学との接点と統合の可能性もあるのではないかと思っている。

高橋潤二郎「計量立地論」、江沢譲爾・金子敬生編『経済立地論の新展開』第四章、勁草書房、昭和四八年。なお、奥野隆史「経済地理学の理論と動向」『経済地理学の成果と課題』(第三集)、第一章、大明堂、昭和五八年、参照。

#### 四 「遊離化法」と「抽象のレベル」

##### ——一般化とその階梯——

チューネンの「遊離化法」については、そのユニークな方法論をめぐって多くの経済学者や農業経済学者が論及していることは周知の通りである。<sup>(1)</sup> わが国においても、その方法論や立地論についての研究は多いが、その中で最初に『孤立国』(第一部、第二部)を邦訳し、チューネン理論を体系的に研究した近藤康男教授は、その『チューネン孤立国の研究』の第一章において、チューネンの方法を「典型化 (Idealisierung)<sup>(2)</sup>」を前提しての遊離化 (Isolierung)<sup>(3)</sup>と理解されている。そして内外の諸説を検討したのち、「結局チューネンの方法は帰納的なりと解するは誤りであって、私はそれを理想型の論理的発展の条件としての遊離であり、結局演繹的であると考える<sup>(4)</sup>」と結論されている。

チューネンの方法論に関する議論は、以上で明らかのように、帰納的か、演繹的かに焦点が当てられたものが多いが、筆者はここで若干異なった視点からチューネンの「遊離化法」に検討を加えてみたい。それは、前提を

置くことの意味を方法論的に考察することである。さきに、近藤教授が「遊離化」を「典型化」<sup>(7)</sup>「理想型の論理的発展」のための「条件」と理解されていることを指摘したが、このことからいえることは、「遊離化」とは「思考の場」としての「抽象のレベル」(level of abstraction)を設定することにほかならないのである。自然科学と比較したアナロジーでいえば、「実験室」であり、「実験装置」を作ることと相当するといつてよい。<sup>(8)</sup>

もし、「遊離化」を以上のように理解するとすれば、「思考の場」としての「抽象のレベル」は目的と必要に応じて種々設定することが可能になる。<sup>(6)</sup> チューネンの場合、それはさきに見たような(1)と(7)の前提でほぼ十分であった。つまり、この前提は「都市からの距離の大小は農業に対していかなる影響を与えるか?」という課題を究明するのに必要な「抽象のレベル」といつてよい。それはあくまで市場距離という空間位置の量的側面を考察するのに必要な、そして恐らく十分な条件ということであろう。しかし、空間の質的側面が問題になる場合には、以上のような「抽象のレベル」、したがって前提条件の設定の仕方では十分なわけではもちろんない。

たとえば、リカードの差額地代論の場合を例にとって考えてみると、その成立条件としては土地所有を前提した上で、土地(可耕地)の有限性、土壤豊度の差異、位置の差異などが前提されてくる。<sup>(7)</sup> しかし、豊度の差額地代のみを問題にする場合には、土地の豊度差のみを異なるものとして、他の条件は同一とみる「抽象のレベル」の設定で十分といつてよい。チューネン「孤立国」との関連でいえば、チューネンの場合は距離を、そしてリカードの豊度差額地代では豊度を、それぞれ変数とみてそれを問題にすればいいことになる。

ところで、以上の検討から明らかなのは、「抽象のレベル」という概念で示したものが、マルクスの方法論でいえば「下向」「上向」のそれぞれの「階梯」に相当することが理解できるであろう。<sup>(8)</sup> このような類似性を前提した上で、チューネンの「遊離化法」とマルクスの「下向」「上向」の方法論が統一される可能性を示唆したのが今までの議論であった。そしてこのような理解は、字野経済学体系における三段階分化、すなわち原理論、段階論、現状分析<sup>(9)</sup>が「抽象のレベル」を異にする研究領域の区分と理解できること、したがってそれぞれの内部



でさらに「階梯」の異なるレベルでの分化も可能であることを意味しているのである。

なお、「抽象のレベル」概念の導入で好都合なことは、その「階梯」が論理の展開や体系化の過程で種々抽象度を異にするレベルを考察の必要に応じ、また問題に関連する要因(因子)との関連で、思考上の操作として適宜設定できるということである。その具体的な事例がチューネンの「孤立国」の「抽象のレベル」であり、また、リカードの農度差に基づく差額地代の考察レベルであった。

たとえば、以上の点をチューネンの「孤立国」の前提(2)の土壤条件についてみると、これは現実の「経済空間」としての個々の具体的地表上に多様な形で存在する地形、標高、土壤、などの土地条件はいうまでもなく、気温、降水量、日照量、風などの気象条件などの地表空間の差異を一切捨象し、すべての土地が均質で作物の栽培に適する肥沃な耕地とみなしているのである。この「理念空間」は、空間の原単位(量的規定を欠く空間要素)としての点から、質的諸属性のうち作物栽培可能性のみを残した形で量的な拡がりを与えられたものと理解

されるのである。

今、この「理念空間」に残されている土地の属性は、肥沃な作物栽培可能性のみであり、その他の諸々の具体的土壤条件や気象条件は捨象されている。つまり「抽象のレベル」の高い段階に置かれている。そして豊度についても均質ということは土地条件はすべて捨象されていることを意味する。しかし、この段階から今まで捨象していた土壤条件を現実にもどし、土地の豊度差要因を考察の対象に加えれば、「抽象のレベル」は一階梯現実に近づいたレベルとなり、このレベルではリカードの豊度差による差額地代の問題が検討できることになる。

問題を経済地理学と立地論の関係で考えてみると、一般的にいつて経済学ないし立地論は、チューネンをはじめその他の立地論学者にみられるように「抽象のレベル」の高い次元で理論をとり扱うのに慣れている。これに対して、経済地理学者は「地球表面の科学」という基本的性格のために具体的なレベルで具体像をとり扱うという傾向が強いといえよう。このような問題を処理する「抽象のレベル」の高低の差異が両者の関連性を不明確にしているとみていいだろう。

問題は、この相異なるレベルの二つの科学——この段階ではまだ両者は区別されるものとして認識しておくことにして——は接近しうるものか否かということである。

立地論的経済地理学者がこの接近ないし統一に樂觀ないし期待を持っていることはさきのマックニーの場合を想起すれば納得できるところであるが、立地論と経済地理学をあくまで区別し、経済地理学の方法論と独自の領域があるとする理論的立場の地理学者についてはどうであろうか。もし、さきに検討した「抽象のレベル」による接近が有効というのであれば、立地論的経済地理観を持つ理論家はいうまでもなく、立地論を経済地理学の基礎理論とすることに批判的な地理学者も、ともに説得し得るものでなければならぬのである。

筆者は、この「抽象のレベル」概念を用いた「遊離化法」の一般化によってそれが可能であると主張するものであるが、ここではそれがどのような具体的な姿で示されるかは提示できない。<sup>(12)</sup> 小稿の目的は、最初に課題で述べたように、従来相互の理論的結びつきが必ずしも十分明確とはいえない——少くとも筆者にとって——経済地理学と立地論の接点がどのようにすれば明らかになる

かの一つの視点を方法論的に示せば果されたといえるのである。

- (1) 前掲「チウネンに関する文献」参照。また、ワイベルは『農業地理学の諸問題』の中で、チウネンの研究方法を帰納的とみるパッソー (Passow, R.)、あるいは演繹的と理解するリフシッツ (Lischitz, F.) の所説を丹念に比較紹介し、またロッシンヤー (Roscher, W.)、フィッシャー (Fischer, W.)、クルチキウスキー (Krzymowski, R.)、アーンホー (Aerboe, F.)、ブリンクマン (Brinkmann, Th.)、ラウン (Laur, E.) などに評価されていることを紹介している。(『農業地理学の諸問題』第四章第三節、孤立国原理を現実に応用せる従来諸研究、一四一―一七頁)
- (2) 『近藤康男著作集』第一巻所収(初版、西ヶ原刊行会、昭和三年)。
- (3) 初版本、六頁、『著作集』第一巻四八四頁。
- (4) 初版本、一四頁、『著作集』第一巻四八八頁。
- (5) マルクスは『資本論』第一巻序文(長谷部文雄訳、青木文庫、(1)七〇頁)で「経済的諸形態の分析にさいしては顕微鏡も試薬も役には立ち得ない。抽象力が両者にとって代らねばならぬ。」といい、また抽象の方法を「経済学批判への序説」の「経済学の方法」でくわしく論じている。ここでも、マルクスのいわゆる「下向」「上向」過程との関連を念頭においている。
- (6) ただ、マルクスも注意しているように機械的な、ある

いは便宜的な「思惟の場」の設定に抽象であってはならぬ  
 いことはいうまでもない。(前掲「序説」)

(7) リカード『経済学及び課税の原理』(上巻)、小泉信三  
 訳、岩波文庫、五九頁。

(8) 既に指摘したように、さらに掘り下げたこのような比  
 較研究が筆者にとつての今後の一つの課題であることを記  
 しておきたい。

(9) 宇野弘蔵『経済学方法論』東京大学出版会、昭和四七  
 年、II 経済学研究の分化、参照。

(10) 筆者はまた、このような方法を農業立地論の「現状分  
 析理論」の展開に適用している。拙稿「農業立地論の方法  
 論的考察——現状分析論序説」『農業技術研究所研究報告』  
 H 四一号、昭和四五年参照。

(11) 「抽象のレベル」の階梯は、考察する問題に関連して  
 いる要因(因子)のうち、どの要因を抽象し、また捨象す  
 るかその程度によってきまる。また、その昇降は、前提の  
 設定(捨象)およびその解除を関係する要因(因子)につ  
 いて順次行なうことと理解できる。いま、地表空間の一点  
 の持つ風性を多次元ベクトルとして  $[s_1, s_2, s_3, \dots, s_n]$  で表  
 示するとすれば、 $[s_1, s_2, s_3, \dots, s_n]$  (幾何学的空間)の座  
 標を線形、 $[s_1, s_2, s_3, \dots, s_n]$  はそれぞれ「抽象のレベル」を  
 異にしていることになる。

(12) この提示ができるのは具体的な研究であろう。これは  
 方法的考察の範囲を越えた問題といえる。

(一橋大学教授)